

都市間連携に対する財務支援方法のうち最も重要なのは、参加都市の自己予算である。地方自治体の支出を規制する法的枠組みを反映して多少の違いはあるが、概して都市間連携に関与している都市は、いずれも自己予算からかなりの財務支援を行っている。これは、現物支給（都市間連携活動で働く都市職員の給与の支払い等）として行われたり、都市間連携支援のための特別予算（旅費および通信費の支払い等）として行われたりする場合がある。富裕な国々の都市は、通常、自身の予算から必要な資金の一部を出資する。しかし、公共部門の予算削減が圧力となり、こうした方法は以前より困難になっている。

都市間連携資金の調達に関するもう1つの重要な選択肢は、いずれか（または両方）の都市でさまざまな現地パートナーから寄付を募るという方法である。民間企業および産業、慈善団体およびコミュニティ内での募金等、現地パートナーになりうる組織は広く存在している。例えば、英国の小都市であるボストンは、ジャルチャトラ（バングラデシュ）との協力活動に対して、プロジェクト資金の役割がきわめて重要であるという認識の下、地域コミュニティで自主的な募金活動を行い、多額の資金を調達した。

南北、南南、東西の都市間連携活動の大半にとっては、開発機関のプロジェクト資金が非常に重要な支援資金となっている。開発機関は、都市と共に、および都市を通して活動したいという意欲を膨らませているため、そうした機関のプロジェクト予算の財源から都市間連携の支援に回される資金がますます増加する可能性がある。

自己資金調達活動も、都市間連携活動のための資金調達方法の1つだが、この方法は利用者が出資して便益を受けるタイプの二都市間連携など、比較的狭義の投資プロジェクトにしか適用されない。自己資金調達活動は、投資効果の大きい事業に適用されることから、事業による資金回収によって当初の資本投資をカバーすることになる。

財務支援に関するもう1つのオプションは、信託基金からの支援の確保である。そうした信託または基金は概して北側諸国にあり、都市間連携を支援の明確な目的とするところはほとんどないが、それにもかかわらず相当規模の資金を提供して、都市間連携の特定の側面を支援しているものもある。たとえば、提携都市の職員や代表者の旅費と経費を提供しているウェストミンスター民主主義基金（英国）やドイツの政治基金等、多数の基金が存在している。

1.3.5 促進機関

ここでは、都市間連携を支援している組織グループは、どのような性格を持っているのかということについて整理する。支援する組織のうち最も基本的なものが、個々の都市自治体の特徴であることは言うまでもない。特に重要なのは、都市間連携活動が機能しうる公式的な枠組みの提供である。

ほとんどの北側諸国に、国内の各都市を結びつける全国的な地方自治体協会が存在しており、そうした機関は、南側諸国にも広がっている。全国的な地方自治体協会には、たとえば中央政府でのロビー活動などを通じて、国内の地方自治体の活動を促進するために、任意の自助組織として誕生したものが多い。なかには、国内法を根拠とする機関もあり、法律上、地方自治体に影響を与える将来の政策について協議するパートナーとして認識されている機関も多い。自分たちの活動分野を徐々に広げ、国内だけでなく国外での都市間連携活動の支援にも大きく関与し、情報センターとして、および加盟都市とその他の国々の都市との仲介者として活動する地方自治体協会が増加している。

全国的な地方自治体協会の中には、新たな都市間連携の確立を支援するため、限定的な支援助成金を交付しているところもあるが、この財務支援のために中央政府と交渉するケースが多く見られる。たとえば、オランダ地方自治体協会（Vereniging van Nederlandse Gemeenten-VNG）は、南北間の都市間連携を積極的に支援しており、オランダ政府の開発援助プログラムを通じて、加盟都市をまとめあげている。最近ではベルギーの中央政府が、国内協会と協力して都市間連携支援プログラムを

確立した。カナダ都市連盟も、都市間連携の促進や、国内開発協力機関の代理人としての活動の面で、中央政府と協力し同様の実績を上げている。

さらに、世界中の地方自治体の活動促進を基本的な目的とするさまざまな国際的な地方自治体協会が誕生しており、都市が国際舞台で意見を述べる主要メカニズムになっている。こうした機関は、UCLG(都市・自治体連合)等の国際的な協会やイスラム首都・都市機構や国際仏語圏市長協会等の部門別協会、欧州、アフリカ、アジア、中南米、アラブ諸国の地方自治体で構成された現行地域協会等で構成されている。

中央政府は、国内および国際レベルにおいて、さまざまな方法で都市間連携に重要な支援を提供することができる。多くの中央政府が、新しい都市間連携に財務支援を与えたりすることなどである。また、中央政府は国際プログラム（特に南北リンクに対して）を通して都市間連携活動に直接的な財政支援を与え、国際的な都市間連携を促進してきた。ターゲットとなる連携都市が、言語および旧植民地関連のリンクを持っている国にある場合には、こうしたことが行われやすい（ただしそれだけに限定されるわけではない）。欧州では、かつての交戦国との親善を目的とした活動が行われた結果、フランス政府とドイツ政府が、コミュニティを結びつける方法として姉妹都市提携を支援しており、仏独青少年交流事務所は、今でも姉妹都市間の交流を支援している。

都市間連携分野では、国際開発機関（2国間および多国間）の役割の重要性が急速に増大している。最も重要な状況の変化は、地方自治体と協同する開発機関並びに都市連携に関するプログラムの数が増加したということである。こうした変化は、オランダ、カナダ、英国をはじめとするいくつかの国々における国際（2国間）開発機関の方針や手法の変化に見て取ることができる。例えば、オランダの開発機関の援助は、「VNG（オランダ地方自治体協会）」の管理下にあるプログラムが含まれている。

アジェンダ21（1992年リオサミット以降）やハビタット・アジェンダ（1996年イ

スタンプール会議以降）に含まれる都市問題に対処すべく、都市間連携を支援する国際（多国間）開発機関の潜在的可能性が徐々に理解され始めている。基本的な変化は、中央政府の機関だけを通して活動するのではなく、直接、都市・地方自治体およびその現地パートナーと協働する施策の増加として現れている。この10年ほどの間に、さまざまな国連機関、世界銀行、地域開発銀行、EU等が広範なプログラムを実施したが、いずれも都市問題に直接取り組み、都市と共同で活動することを目指していた。しかし、そうしたプログラムのほとんどは、国際プログラムと対象都市だけの間でしか連携が構築されず、他の都市と関係させない一方通行のイニシアティブにとどまっている。たとえば、「都市ガバナンス・イニシアティブ（UNDP）」、「都市管理プログラム（国連ハビタット／UNDP／世界銀行）」、「健康都市プログラム（WHO）」、「都市同盟（国連ハビタット／世界銀行）」、「安全都市づくりプログラム（国連ハビタット）」は、都市との活動を通して強力に多様な連携を開発してきたが、都市間連携に特に焦点を当てたプログラム要素や活動は、まだ始まったばかりである。

少数ではあるが、国際プログラムと都市間の活動から都市間連携活動への直接的な支援が生まれるケースもある。例えば、「持続可能な都市プログラム（国連ハビタット／UNEP）」のケースでは、国際および地域会議への支援や経験の交換が重要な柱になっていたが、最近では同プログラムから発展した直接的な都市間連携に成長している。同様に、直接的な都市間連携に対する支援の中には、情報交換を目的としたネットワークの構築に基本的な焦点が合わされていた「ベストプラクティス・プログラム（国連ハビタット）」やローカル・リーダーシップ・プログラムから発展し都市間連携となったものもある。さらに、フィリピンでは「持続可能なコミュニティ計画（SCP）」が開始したプロジェクトで見られるように、国際的な開発プログラムが都市間連携の促進を図るために、国内の地方自治体協会と直接的なパートナーシップを結んでいる例も見られる。

都市間連携の支援に関する興味深い手法が、他にも都市管理者、計画者、都市エンジニアの団体等から生まれている。こうした団体は概して全国規模だが、地域規模のこともあり、主に加盟者間で共有されている職業上の利益の促進と開発に関心

を寄せている。しかし、この種の団体の中には、より広い範囲での活動に移行しているところもあり、単独で、または国内組織や国の開発関係組織と提携し、都市間連携としてに技術的な支援を提供している。さらに、複数の業種団体や同業者団体が連合した組織の中にも、加盟者の専門知識を活かした都市間連携活動の支援の可能性を探っているところがある。こうした団体は、いまだにNGO間では国際機関の一部に分類されており、都市間連携に関する政策対話や将来の都市間連携支援プログラムの計画により積極的に取り組んでいる。

最後に、国際非政府組織（NGO）は伝統的に都市間連携をそれほど重視してこなかったが、概して都市との通常の活動の延長として、都市間連携に関与するようになっている。